



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,072	18.6	2,063	27.7	2,064	27.7	1,292	30.4
27年3月期第2四半期	2,591	△6.8	1,615	△9.2	1,616	△9.3	991	△4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	117.58	—
27年3月期第2四半期	90.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	65,588		27,122			41.4
27年3月期	65,918		26,269			39.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,122百万円 27年3月期 26,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,676	2.3	3,641	0.4	3,641	0.4	2,251	6.5	204.87

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,993,500 株	27年3月期	10,993,500 株
28年3月期2Q	1,500 株	27年3月期	1,500 株
28年3月期2Q	10,992,000 株	27年3月期2Q	10,992,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和による企業収益の改善や設備投資の増加が一段と進み、個人消費においても、雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、アジアにおける中国をはじめとした新興国経済の減速等、国内景気を下押しするリスクも見られ、また、為替変動による物価上昇も懸念される等、先行きは不透明感が払拭できない状況となっております。

不動産金融市場におきましては、金融緩和により資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、商業地を中心とした不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、都心部を中心として地価の上昇が見られ、不動産投資市場では過熱感が懸念される等先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、首都圏の不動産の流動性を背景に積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における新規貸出は前年同四半期比13.3%増加したものの、期中回収額が前年同四半期比52.6%増加したことから、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の63,166,811千円から503,346千円(0.8%)減少の62,663,464千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比11.1%の増加となったこと等により、前年同四半期比282,530千円(13.0%)の増加となりました。その他の営業収益は、期中貸付額の前年同四半期比増加等に伴い、手数料収入が前年同四半期比77,668千円(26.9%)の増加、期中回収額の前年同四半期比増加に伴い、解約違約金が前年同四半期比83,452千円(82.8%)の増加となったこと等により、前年同四半期比198,895千円(48.3%)の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比481,426千円(18.6%)の増加となりました。

金融費用は、平均調達金利は前年同四半期比で低下しているものの、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比12.8%の増加となったこと等により、前年同四半期比5,400千円(1.5%)の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期においては△26,145千円であった貸倒引当金繰入額が△600千円となり、25,545千円の増加要因となったこと等により、前年同四半期比27,910千円(4.6%)の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比33,311千円(3.4%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなかったものの、法人税等合計は前年同四半期比147,958千円(23.7%)の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は3,072,488千円(前年同四半期比18.6%増)、営業費用は1,008,491千円(同3.4%増)となり、営業利益は2,063,997千円(同27.7%増)、経常利益は2,064,433千円(同27.7%増)、四半期純利益は1,292,521千円(同30.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の64,740,753千円から110,031千円(0.2%)増加の64,850,784千円となりました。これは主として営業貸付金が503,346千円(0.8%)減少した一方、現金及び預金が589,256千円(45.7%)増加したこと等によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の1,177,808千円から440,424千円(37.4%)減少の737,384千円となりました。これは主として、投資その他の資産の関係会社株式が、子会社の清算に伴う減少により431,086千円(97.7%)の減少となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の16,098,166千円から1,008,133千円(6.3%)減少の15,090,032千円となりました。これは主として、未払法人税等が81,856千円(11.3%)の増加となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が1,068,418千円(7.0%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,550,435千円から175,100千円(0.7%)減少の23,375,334千円となりました。これは主として、長期借入金が156,502千円(0.7%)の減少、役員退職慰労引当金が24,663千円(2.5%)の減少となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い439,680千円があった一方、四半期純利益を1,292,521千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比852,841千円(3.6%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の26,269,960千円から852,841千円(3.2%)増加の27,122,801千円となりました。なお、自己資本比率は41.4%(前事業年度末は39.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、平成27年4月27日発表の業績予想を上回る水準となりましたが、その要因は「(1) 経営成績に関する説明」に記載いたしました通り、期中貸付額及び期中回収額共に前年同四半期を大きく上回ったことによるその他の営業収益の増加の影響が大きく、また、営業貸付金残高は、第2四半期会計期間末現在で前事業年度末比0.8%の減少となっていること、競争が激化していること等を勘案し、通期業績予想につきましては、平成27年4月27日に発表いたしました業績予想からの変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,764	1,878,021
営業貸付金	63,166,811	62,663,464
販売用不動産	1,367	1,367
前払費用	40,654	42,619
繰延税金資産	73,114	92,586
その他	239,740	241,825
貸倒引当金	△69,700	△69,100
流動資産合計	64,740,753	64,850,784
固定資産		
有形固定資産	128,455	128,482
無形固定資産	27,683	25,271
投資その他の資産		
その他	1,021,670	583,630
投資その他の資産合計	1,021,670	583,630
固定資産合計	1,177,808	737,384
資産合計	65,918,561	65,588,168
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	15,191,340	14,122,921
未払金	56,134	29,802
未払費用	50,474	46,584
未払法人税等	724,470	806,327
預り金	11,238	10,688
前受収益	30,820	25,684
賞与引当金	24,548	28,923
利息返還損失引当金	9,100	9,100
その他	37	10,000
流動負債合計	16,098,166	15,090,032
固定負債		
長期借入金	22,502,188	22,345,685
退職給付引当金	46,800	51,000
役員退職慰労引当金	993,413	968,750
その他	8,033	9,899
固定負債合計	23,550,435	23,375,334
負債合計	39,648,601	38,465,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	23,963,362	24,816,203
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	26,269,960	27,122,801
純資産合計	26,269,960	27,122,801
負債純資産合計	65,918,561	65,588,168

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,178,904	2,461,435
その他の営業収益	412,157	611,053
営業収益合計	2,591,062	3,072,488
営業費用		
金融費用	365,060	370,461
その他の営業費用	610,119	638,029
営業費用合計	975,179	1,008,491
営業利益	1,615,882	2,063,997
営業外収益		
受取利息	142	161
受取手数料	59	36
償却債権取立益	60	70
雑収入	357	324
営業外収益合計	619	592
営業外費用		
雑損失	—	155
営業外費用合計	—	155
経常利益	1,616,502	2,064,433
特別利益		
固定資産売却益	—	1,504
特別利益合計	—	1,504
税引前四半期純利益	1,616,502	2,065,938
法人税、住民税及び事業税	604,068	785,418
法人税等調整額	21,389	△12,001
法人税等合計	625,458	773,416
四半期純利益	991,043	1,292,521

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,616,502	2,065,938
減価償却費	12,367	11,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,300	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,776	4,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,000	4,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,275	△24,663
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,504
受取利息	△142	△161
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,746,543	503,346
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	58,090	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,083	△11,761
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△12,533	△3,276
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,852	△4,491
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,228	△15,212
小計	△1,152,056	2,527,478
利息の受取額	142	161
法人税等の支払額	△782,309	△700,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,223	1,827,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,673	△8,903
有形固定資産の売却による収入	—	1,504
無形固定資産の取得による支出	△5,922	—
敷金の差入による支出	△2,830	△75
敷金の回収による収入	195	—
子会社の清算による収入	—	441,086
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,231	423,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	11,320,500	7,700,000
長期借入金の返済による支出	△8,143,709	△8,924,920
配当金の支払額	△435,220	△436,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741,570	△1,661,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,884	589,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,287	1,288,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,402	1,878,021

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。